

出題のねらい

【1】古代・中世、政治・経済の分野

古代の律令制度の戸と地方行政区画に関わること、および室町時代の商業についての基礎的な知識を史料から問いました。

【2】中世・近世、政治・経済の分野

鎌倉時代末期から南北朝時代にかけて、二つに分立した天皇家を主軸とする政治的な流れと、そこでの朝廷と武家の関係性について、史料に即して理解しているかを問いました。

【3】近代、政治・社会の分野

大正時代に勃興した社会運動についての設問です。それぞれの時代背景について、史料に即して理解しているかを問いました。

【1】

【解答】(29点)

- | | | |
|-----------------------------------|-----|--------|
| (1) a 五十 | b 六 | (3点×2) |
| (2) 郡 | | (3点) |
| (3) 調庸を徴収するための台帳 | | (3点) |
| (4) 30年 | | (3点) |
| (5) 天智天皇 | | (3点) |
| (6) 神人 | | (3点) |
| (7) これらの地域の住民たちには油の販売権が認められていないため | | (5点) |
| (8) 管領 | | (3点) |

【解説】

史料Aには、律令制度の民衆把握の単位とされる戸に関する部分をあげました。古代の地方行政区画は国・郡・里からなり、里は五十戸分に相当します。そのうち国の長官には、国司と呼ばれる中央から派遣された役人が就き、戸籍・計帳などを管理する任を負っていました。設問では、その戸籍と計帳の用途の違いが区別できているかを問うています。作成年限の異なる理由を理解できているかがポイントとなります。設問(4)は、6年に1度作る戸籍の保存年限が5タームですから、6×5で30年となります。

史料Bは、中世の大山崎離宮八幡宮の油座に関する史料です。新興の商人に対抗し、油座の特権を維持するために、本所である石清水八幡宮や幕府の権限を利用している状況が史料からうかがえます。ここでは、大寺社と結びついた商人の呼称や、座の排他的な性格ならではの社会的・経済的な問題の理解を問うています。

【2】

【解答】(41点)

- | | | | |
|---|---------|--------|--------|
| (1) a 持明院 | b 大覚寺 | c 両統迭立 | |
| d 後醍醐 | e 隠岐 | f 吉野 | (3点×6) |
| (2) 鳥取県 | | | (3点) |
| (3) 建武 | | | (3点) |
| (4) g 延喜 | h 天曆 | | (3点×2) |
| (5) 雑訴決断所 | 所領関係の裁判 | | (3点×2) |
| (6) 足利尊氏は六波羅探題を減ぼす功績をあげたにもかかわらず建武政権のなかでは相応の処遇をうけなかった。 | | | (5点) |

【解説】

鎌倉幕府の崩壊から、室町幕府が成立し南北朝の動乱に至るまでの経過を問う設問です。この時期の政治過程は、朝廷と武家の関係性の変化に伴い進展していきます。

史料Bは梅松論のなかの一節です。梅松論は、北野神社で老僧が語るという体裁で記された歴史物語です。南北朝時代の成立で、著者は不詳ですが、室町幕府に近い人物によるものと考えられています。

元寇などが原因で傾き始めた鎌倉幕府に対する不満の声は、次第に高まっています。それをみた後醍醐天皇は親政を進め、元弘元年(1331)には倒幕の挙兵を企てますが、失敗して隠岐に流されます。元弘3年(1333)に隠岐を脱出した後醍醐天皇は、各地で味方を得て倒幕に成功します。

これによって成立した建武政府は、公家と武家による連合政権でしたが、発足当初から矛盾に満ちていました。梅松論からは、後醍醐天皇が高い理想を掲げる一方で、慣例を無視したり、政策に一貫性がなかったりする建武政府の問題点を読み取れます。また、武家を冷遇した点は、建武政府を崩壊に導く決定打となりました。

そうしたなか、武家たちの不満は、六波羅探題を減ぼすという功績をあげながらも冷遇されていた足利尊氏への期待へと繋がっていきました。尊氏による室町幕府の支配が正当性を確保できたのは、大覚寺統の後醍醐天皇に対する対抗馬として、持明院統の光明天皇を擁立できた点にもあります。このように、鎌倉時代末期に始まる両統迭立は、南北朝の動乱の伏線にもなりました。

【3】

【解答】(30点)

- | | |
|--|--------|
| (1) 米騒動 | (2点) |
| (2) a 富山 b 二百 | (2点×2) |
| (3) 米の供給不足が根本原因であるが、さらに地主、米商人が投機を計って売惜しみ、買占めをしたこと、寺内正毅内閣が、地主、商人の利益のため外米輸入関税撤廃の措置をとらなかったこと、またシベリア出兵の決定により、いっそうの買占めが行われたことなどの原因が考えられる。 | (10点) |
| (4) 寺内正毅 | (2点) |
| (5) 原敬 | (2点) |
| (6) 八幡製鉄所 | (2点) |
| (7) 業務をやめること。ストライキのこと。 | (2点) |
| (8) 日清戦争 | (2点) |
| (9) 石炭 筑豊炭田 | (2点×2) |

【解説】

第一次大戦前後には、各方面で社会運動が活発化しました。史料Aは、米騒動の勃発を伝える、東京朝日新聞1918年8月5日の記事です。1917年から18年にかけて米価が高騰しましたが、これは第一次世界大戦中のインフレの一環であるとともに、資本主義の急速な発展により都市人口が急増し、米の需要が増大したにもかかわらず、寄生地主制下の米の生産が停滞して供給不足に陥ったことが根本的原因であり、さらに地主、米商人が投機を計って売惜しみ、買占めをしたこと、寺内正毅内閣が、地主、商人の利益のため外米輸入関税撤廃の措置をとらなかったこと、またシベリア出兵の決定により、いっそうの買占めが行われたことなどの事情が加わった結果でした。1918年7月以降米価は異常に暴騰し、民衆の生活難と生活不安が深まり、ついに空前の大暴動が引き起こされました。

史料Aが伝えるのは、1918年8月3日夜、富山県中新川郡西水橋町で、出稼ぎ漁民の妻らが米屋へ押しかけ、米の移出禁止、廉売を嘆願し、警察に解散させられたということです。

史料Bは、八幡製鉄所のストライキを伝える、大阪朝日新聞1920年2月6日の記事です。川崎・三菱神戸造船所争議に次ぎ、第2次大戦前の日本で2番目に大規模な争議です。第1次大戦期の物価上昇のもと、八幡製鉄所では1918年夏から賃上げを要求する動きがありましたが、1919年に浅原健三(1897-1967)が中心となって日本労友会を結成、翌1920年友愛会八幡支部とともに賃上げ・労働時間短縮などを要求してストライキに入りました。